地域再生計画

1 地域再生計画の名称

七尾市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

石川県七尾市

3 地域再生計画の区域

石川県七尾市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、旧七尾市、旧田鶴浜町、旧中島町、旧能登島町の1市3町が合併した平成16年の63,761人をピークに減少しており、住民基本台帳によると令和6年12月には46,488人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和32年には総人口が27,443人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は、昭和55年の16,191人をピークに減少し、令和2年には4,997人となる一方、老年人口（65歳以上）は昭和55年の8,521人から令和2年には19,370人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も昭和55年の45,225人をピークに減少傾向にあり、令和2年には25,395人となっている。

自然動態をみると、出生数は平成6年の611人をピークに減少し、令和6年には153人となっている。その一方で、死亡数は令和6年には961人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲808人となっている。

社会動態をみると、平成6年には転出数（2,321人）が転入数（2,115人）を上回って以降、社会減の状態が続いている。加えて、令和6年能登半島地震の影響で令和6年には▲975人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業、地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

さらに、震災からの一日も早い被災者の住まいとくらしの再建のほか、被災地域の復旧・復興、地域経済の再建などを目指し、住民が安心して暮らし、働くことができるまちづくりに全力をあげて取り組むことが求められる。

これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての好循環が生まれるよう、子育て環境の充実などに取り組むことで、自然増につなげる。また、観光やスポーツなど豊かな地域資源を活用し、地域の魅力と震災の経験や教訓を国内外に発信することにより、本市への来訪者を増やし、移住・定住の機会を拡大させる仕組みをつくることで、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 ハード・ソフト両面で災害に強いまちづくり
- ・基本目標 2 地域資源を活かしたなりわいの再建と創造
- ・基本目標 3 ヒト・モノ・カネの流れの回復と創出
- ・基本目標 4 まちの持続を支える次代を担うひとづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和10年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	地域づくりを担い新たな人材の確保【防災士、生活介護支援サポーター、デジタル活用推進員の累計延べ人数】	763人	1,100人	基本目標 1
	公共交通年間利用者数	169万人	172万人	
イ	創業支援等事業計画に基づく支援を受けた創業者数	7件/年	10件/年	基本目標 2
	環境保全型農業取組み水田面積	115ha	135ha	
	漁業種類別漁獲高(大型定置網)	19億9千万円	20億3千万円	

ウ	七尾市への延べ年間宿泊者数	62万人	55万人	基本目標 3
	転出超過数	△793人	△913人	
	ふるさと納税額	6億800万円	10億円	
エ	合計特殊出生率	1.39	1.52	基本目標 4
	5年間の年間平均出生数	216人	300人	
	年間婚姻数	112件	200件	
	保育士確保による待機児童数 0を維持	0維持	0維持	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））の活用（内閣府）：【A3017】

① 事業の名称

七尾市まち・ひと・しごと創生推進交付金事業

- ア ハード・ソフト両面で災害に強いまちづくり事業
- イ 地域資源を活かしたなりわいの再建と創造事業
- ウ ヒト・モノ・カネの流れの回復と創出事業
- エ まちの持続を支える次代を担うひとづくり事業

② 事業の内容

- ア ハード・ソフト両面で災害に強いまちづくり事業

社会インフラの強靱化と、人と人とのつながりの強化により、災害に強い地域社会をつくる事業。

【具体的な事業】

- ・ 祭りや伝統文化行事の開催支援
- ・ 若者の祭りへの参加促進
- ・ 空き家、空き地などの利活用の推進
- ・ 温浴施設など市民生活に密着した公共施設等の強靱化
- ・ 震災の教訓を活かした防災・減災情報の発信
- ・ 七尾港の強靱化及び防災拠点化
- ・ のと里山空港へのアクセス強化
- ・ 防災機能を備えた総合スポーツセンターの整備促進
- ・ 道の駅の防災拠点化
- ・ のと鉄道 of 経営安定や利用促進のための支援
- ・ D X を活用した新たな公共交通の導入
- ・ ラッピング列車・ラッピングバスの運行
- ・ 七尾金沢間の移動高速化の促進
- ・ 魅力ある里山里海の積極的な情報発信 等

イ 地域資源を活かしたなりわいの再建と創造事業

地域資源を活かした生業の再建・創出と、人材の確保等により経済活動の活性化を図る事業。

【具体的な事業】

- ・ 能登ブランドの価値向上
- ・ A I などの先端技術の活用
- ・ 流通体制の強化による販路拡大
- ・ 商業、商店街の再建や賑わい創出への支援
- ・ 解体空き地の活用によるまちなみの整備
- ・ 七尾駅前にぎわい館（パトリア）、ミナ・クル、花嫁のれん館、食祭市場などの拠点施設の活用促進
- ・ クルーズ船などの七尾港寄港への誘致
- ・ 事業承継の推進
- ・ ふるさと納税返礼品の積極活用と新商品開発の促進
- ・ 販路開拓の促進

- ・空き公共施設の貸付、譲渡の積極的な推進
- ・異業種連携による雇用の確保
- ・企業誘致の促進
- ・ななお創業応援カルテットによる創業支援
- ・市内企業が求める人材の育成支援
- ・副業、兼業人材の積極的な活用
- ・在籍型出向などによる人材の有効活用の推進
- ・外国人労働者の活用支援 等

ウ ヒト・モノ・カネの流れの回復事業

能登へのヒト・モノ・カネと情報の流れを回復させるとともに新たな交流も生み出す事業。

【具体的な事業】

- ・観光資源の活用方法の見直し
- ・観光おもてなし人材養成の推進
- ・広域観光協会など広域連携の促進
- ・震災後の新たな観光ルートの構築、宣伝
- ・和倉温泉創造的復興プランの実現
- ・新たな合宿や体験型旅行の誘致
- ・スポーツ拠点施設（合宿拠点施設）や文化施設の機能強化
- ・スポーツイベントを活用した魅力づくりの推進
- ・国際的なスポーツ大会の開催支援
- ・歴史資源の復旧及び活用方法の見直し
- ・能登演劇堂などの文化施設の活用促進
- ・外国人観光客の受入環境の整備
- ・能登空港への国際チャーター便の誘致
- ・各種国際会議などの誘致による国際発信力の強化
- ・新たな国や地域との交流の推進
- ・姉妹都市との相互交流の強化
- ・市内を中心とした在日外国人による交流の推進
- ・ソーシャルネットワークサービスなどあらゆる媒体を通じたシティ

プロモーションの展開

- ・七尾ファンクラブを活用した交流イベントの開催
- ・興味関心がある人への七尾ファンクラブの周知
- ・大学など、高等教育機関への教育、研究フィールドの提供
- ・広域連携による関係人口の創出、拡大や移住の推進
- ・移住相談セミナーなどを通じた移住者増加の取組みの推進
- ・近隣市町との連携による能登地域の魅力発信
- ・七尾市移住支援サイトの充実
- ・定住促進のための住宅取得の支援
- ・空き家、空き地などの利活用の推進
- ・多様化する移住者の受入環境の整備促進
- ・保育園留学やデュアルスクールなどの促進 等

エ まちの持続を支える次代を担うひとづくり事業

将来にわたって「まち」を持続させていくため、次代を担う子どもたちを安心・安全に育むことができるまちをつくる事業。

【具体的な事業】

- ・新婚夫婦への経済的負担の軽減
- ・結婚相談員の配置
- ・出会い、交流委イベント等の開催
- ・出産、子育て応援金の支給
- ・子育て世帯のワーク・ライフ・バランスの推進
- ・女性活躍、男女共同参画推進のための人材育成支援
- ・企業における女性のワーク・ライフ・バランスの促進
- ・保育教諭の確保と資質向上
- ・幼保小の連携強化
- ・子どもの屋外遊び場の充実
- ・子どもの屋内遊び場の整備
- ・子育て支援センター・子ども家庭センターの充実
- ・母子手帳アプリの導入
- ・ふるさと七尾SDGs教育の推進

- ・ I C T環境を活用した情報発信能力の育成
- ・ 被災した子どもたちの心のケア
- ・ 魅力ある学校づくりの推進 等

※ なお、詳細は七尾市戦略的復興プランのとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度5月頃に本市戦略的復興プラン等推進委員会において、外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式W E Bサイト上で公表する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和11年3月31日まで

5-3 その他の事業

○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の活用（内閣府）：
【E2001】

① 事業の名称

5-2の①事業の名称に同じ。

② 事業の内容

5-2の②事業の内容に同じ。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

5-2の④事業の評価の方法（P D C Aサイクル）に同じ。

⑤ 事業実施期間

5-2の⑤事業実施期間に同じ。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和11年3月31日まで